



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東  
 コード番号 4641 URL <https://www.alpsgiken.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）須藤 泰志  
 問合せ先責任者（役職名）業務執行役員経営企画部長（氏名）石橋 武（TEL）042(774)3333  
 半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	25,340	5.2	2,690	9.5	2,820	12.1	1,868	16.5
2024年12月期中間期	24,098	5.6	2,457	3.2	2,515	1.8	1,603	△11.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,875百万円（△0.2%） 2024年12月期中間期 1,880百万円（△2.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	95.05	—
2024年12月期中間期	80.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	27,615	18,994	68.6
2024年12月期	28,077	18,743	66.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 18,936百万円 2024年12月期 18,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	44.00	—	49.00	93.00
2025年12月期	—	47.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	47.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,700	5.7	5,400	4.7	5,500	3.5	3,700	0.6	186.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	20,746,675株	2024年12月期	21,746,675株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	1,128,038株	2024年12月期	1,871,076株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	19,658,967株	2024年12月期中間期	19,873,365株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

2025年12月期の個別業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	5.1	4,900	3.7	3,400	8.0	171.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. (参考)	
(1) 2025年12月期中間期の(要約)個別中間損益計算書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、堅調な業績を背景に企業の投資意欲は依然高く、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税問題や地政学的リスクの高まりなどの不確実性が増し、先行き不透明な状況が続いております。

こうした社会・経済環境の中、大手製造業各社は、競争優位に向けた研究開発の先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移いたしました。

当社グループは経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、グループの総力を挙げて新たな事業に挑戦し、企業価値の向上を目指しております。当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策を強化し、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、成長が期待できる先端技術分野や航空宇宙分野、環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みを実施しました。以上のような施策の結果、総稼働人数、契約単価はともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当中間連結会計期間の売上高は253億40百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は26億90百万円(同9.5%増)、経常利益は28億20百万円(同12.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は18億68百万円(同16.5%増)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護・サプライチェーンマネジメントを始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣等を行っております。人材獲得競争が激化している中にあっても優秀な人材を確保するため、新卒初任給の改定や人事制度の見直し等の環境整備と、リファラル採用をはじめ、求職者の意向に即した採用企画を実施しました。また、引き続き成長が期待できる先端技術分野や航空宇宙分野、環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みにより、総稼働人数、契約単価はともに上昇いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は229億94百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は23億8百万円(同2.4%増)となりました。

#### ② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

需要が拡大している半導体業界を中心に、新規案件の受注獲得と人材サービス事業の拡大により、当中間連結会計期間における売上高は22億90百万円(同41.5%増)、営業利益は4億13百万円(同83.4%増)となりました。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は276億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は86億20百万円となり前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少いたしました。これは、主に未払金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は189億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は68.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、当社グループに対する足元の派遣要請が引き続き堅調なため、2025年2月13日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,343,307	12,490,415
受取手形、売掛金及び契約資産	7,051,270	7,347,870
商品及び製品	9,358	6,799
仕掛品	245,278	261,507
原材料及び貯蔵品	249,226	294,778
その他	745,844	723,407
流動資産合計	21,644,285	21,124,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,938,673	3,947,712
減価償却累計額	△1,986,795	△2,042,292
建物及び構築物(純額)	1,951,877	1,905,419
土地	1,803,637	1,803,637
その他	766,356	786,047
減価償却累計額	△573,811	△585,226
その他(純額)	192,544	200,821
有形固定資産合計	3,948,059	3,909,877
無形固定資産		
のれん	89,696	76,882
その他	115,941	133,160
無形固定資産合計	205,638	210,042
投資その他の資産		
投資有価証券	952,609	1,016,372
関係会社株式	32,218	59,638
繰延税金資産	861,890	914,392
その他	432,311	380,002
投資その他の資産合計	2,279,030	2,370,405
固定資産合計	6,432,728	6,490,326
資産合計	28,077,013	27,615,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,591	335,570
短期借入金	210,280	208,568
未払金	2,085,639	1,765,562
未払法人税等	1,077,981	1,069,414
賞与引当金	1,898,426	2,110,565
役員賞与引当金	28,646	13,400
その他	3,205,214	2,731,372
流動負債合計	8,938,781	8,234,453
固定負債		
長期借入金	10,734	6,450
退職給付に係る負債	152,749	145,220
その他	231,490	234,139
固定負債合計	394,974	385,809
負債合計	9,333,755	8,620,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,811,011	2,784,651
利益剰余金	15,478,458	14,823,039
自己株式	△2,725,483	△1,791,835
株主資本合計	17,911,150	18,163,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,360	482,909
為替換算調整勘定	339,226	290,281
その他の包括利益累計額合計	780,587	773,191
非支配株主持分	51,521	58,631
純資産合計	18,743,258	18,994,841
負債純資産合計	28,077,013	27,615,104

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	24,098,243	25,340,183
売上原価	18,456,484	19,348,608
売上総利益	5,641,759	5,991,575
販売費及び一般管理費	3,184,610	3,301,334
営業利益	2,457,148	2,690,240
営業外収益		
受取利息	2,883	7,095
受取配当金	17,710	20,299
助成金収入	19,964	33,642
為替差益	—	25,710
その他	38,890	53,474
営業外収益合計	79,449	140,221
営業外費用		
支払利息	1,525	1,760
株式報酬費用消滅損	4,439	3,626
投資事業組合運用損	1,459	2,741
為替差損	12,925	—
その他	389	2,281
営業外費用合計	20,738	10,410
経常利益	2,515,858	2,820,051
特別利益		
固定資産売却益	163	1,009
寄付金収入	—	653
特別利益合計	163	1,662
特別損失		
固定資産除却損	2,383	216
解約違約金	15,000	—
特別損失合計	17,383	216
税金等調整前中間純利益	2,498,639	2,821,498
法人税、住民税及び事業税	1,093,582	1,017,483
法人税等調整額	△207,120	△77,513
法人税等合計	886,462	939,970
中間純利益	1,612,176	1,881,527
非支配株主に帰属する中間純利益	8,393	12,961
親会社株主に帰属する中間純利益	1,603,783	1,868,565

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,612,176	1,881,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,439	41,549
為替換算調整勘定	113,574	△47,341
その他の包括利益合計	268,013	△5,792
中間包括利益	1,880,190	1,875,735
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,868,510	1,861,170
非支配株主に係る中間包括利益	11,680	14,565

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年2月17日に自己株式267,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が674,770千円増加いたしました。

(自己株式の消却)

当社は2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年2月28日に自己株式1,000,000株の消却を行いました。この消却により、資本剰余金が26,360千円、利益剰余金が1,562,640千円、自己株式が1,589,000千円それぞれ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は2,784,651千円、利益剰余金は14,823,039千円、自己株式は1,791,835千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,445,204	1,618,095	24,063,299	34,944	24,098,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,445,204	1,618,095	24,063,299	34,944	24,098,243
セグメント利益 又は損失(△)	2,253,864	225,383	2,479,247	△23,567	2,455,680

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,479,247
「その他」の区分の損失(△)	△23,567
セグメント間取引消去	1,468
中間連結損益計算書の営業利益	2,457,148

## II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,994,858	2,290,265	25,285,124	55,059	25,340,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,499	10,499	—	10,499
計	22,994,858	2,300,765	25,295,624	55,059	25,350,683
セグメント利益 又は損失(△)	2,308,459	413,265	2,721,724	△32,743	2,688,980

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,721,724
「その他」の区分の損失(△)	△32,743
セグメント間取引消去	1,260
中間連結損益計算書の営業利益	2,690,240

## 3. (参考)

## (1) 2025年12月期中間期の(要約)個別中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	18,849,741	19,583,452
II 売上原価	14,209,405	14,789,506
売上総利益	4,640,336	4,793,945
III 販売費及び一般管理費	2,417,185	2,622,860
営業利益	2,223,150	2,171,085
IV 営業外収益	310,635	386,723
V 営業外費用	207,363	201,209
経常利益	2,326,422	2,356,599
VI 特別利益	163	1,009
VII 特別損失	17,200	—
税引前中間純利益	2,309,386	2,357,608
法人税、住民税及び事業税	937,060	827,811
法人税等調整額	△195,967	△97,587
中間純利益	1,568,293	1,627,384

- (注) 1. 中間損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。  
2. 中間損益計算書は、「財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。